

港湾・空港・地域の発展に向けた経営ビジョン

～地域に信頼され、地域とともに歩む事務所を目指して～

平成18年6月

東北地方整備局 塩釜港湾・空港整備事務所

はじめに

当事務所は、大正6年に内務省仙台土木出張所の塩釜港修築事務所として開設されてから約90年近くの間、仙台塩釜港、石巻港、仙台空港の整備などを通じて、地域の発展に貢献してきました。

当事務所は、これまで積み重ねてきた港湾空港整備の技術・経験に加え、仙台港湾空港技術調査事務所、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所（独立行政法人）等との連携のもと、技術に裏付けられた行政を推進していきます。

また、港湾管理者との連携を基軸に、市町村、利用者、市民、NPO、各省庁出先機関とのパートナーシップを重視し、地域に根付いた行政を目指していきます。その際、施設の整備だけでなく、ソフト面の施策も重視し、地域政策の推進役としての役割を果たしていきます。

さらに、当事務所の有する技術・情報は、社会資本整備に活用するだけでなく、普及啓発活動として、企業、自治体、学生、市民等を対象とした講演会、シンポジウム、講座、イベント、見学会や、ホームページによる情報提供により広く国民に還元していきます。

当事務所は、今後も業務を通じて地域の活力、国民の安全、良好な環境、豊かな暮らしの実現を図り、地域に貢献する組織運営を目指していきます。

近年、公共事業に対する批判や、行政組織の効率性・透明性の欠如が指摘されております。このような中、当事務所では、平成17年度にニューパブリックマネジメントに基づく「港湾行政マネジメント」を導入し、効率的で質の高い行政の実現や、国民に対する説明責任の徹底を目指すこととしました。

本経営ビジョンは、「港湾行政マネジメント」導入を踏まえ、事務所の取り組み姿勢を整理し、内外に対して明らかにするものです。

・事務所の経営方針（行政理念）

（１）使命・目標

港湾・空港整備を通じて地域経済、市民生活の発展に貢献します。

地域に信頼され、地域とともに歩み、地域とともに発展する事務所を目指します。

（２）港湾・空港に関するビジョン

「港が変わると東北が変わる、新世紀の活力は港から」「東北と世界をつなぎ未来をひらく」をキャッチフレーズに、関係者との連携のもと以下のビジョンを実現します。

仙台塩釜港、仙台空港を東北の国際ゲートウェイとして位置付け、拠点性を一層高めめます。

環境との共生に配慮しつつ石巻港の外港展開等を推進し、地域経済の発展を支えます。

（３）行動原則

国民、利用者の視点に立った行政を進めます。

適宜・適切な情報発信によりアカウンタビリティを果たします。

港湾管理者を始めとして、自治体、経済界、市民、NPO等との連携とパートナーシップの強化に努めます。

ハードとソフト施策の連係により、プロジェクトや政策推進のリーダーとしての役割を果たします。

事業の実施にあたっては、環境との共生、地元との協調を重視します。

法令及びその背後にある精神、社会規範を遵守して行動します。

・事務所の運営方法

(1) 港湾行政マネジメントの導入

行政の効率性や説明責任が強く求められる中、国土交通省港湾局では、ニューパブリックマネジメント（民間の経営手法を公的部門に応用したマネジメント手法）に基づく「港湾行政マネジメント」の確立を目指しています。

当事務所では、平成 17 年度に「港湾行政マネジメント」を導入し、国民・ユーザーの視点に立った指標などを設定し、政策のマネジメントサイクルの確立を図り、効果的で質の高い行政の実現や、国民に対する説明責任の徹底を目指すこととしました。

港湾行政マネジメントの基本概念は以下のとおりです。

- ・ PLAN（計画、目標の設定）、DO（施策、事業の実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善策の検討）のマネジメントサイクルの確立
- ・ 行政の成果を国民に分かりやすく説明することによる説明責任（アカウンタビリティ）の徹底

(2) 事業の円滑な実施に向けた業務改善

港湾行政マネジメントに基づき、効果的な投資計画や業務戦略の検討、柔軟な組織運営、IT や新たな制度の導入による業務改善に努めます。

(3) 港湾管理者等との連携強化とポートコミュニティの形成

港湾における行政目標の達成は、当事務所だけでなく、港湾管理者をはじめとした多くの関係機関の協力のもとに成り立ちます。このため、良好なポートコミュニティの形成を図り、協力体制を強化し、基本認識や目標の共有化を進めます。

重点施策

地域の【活力】【安全・安心】【環境】【暮らし】の向上と、事務所運営の【効率性・透明性】の確保を重点施策の5つの柱に位置付け、その推進を図ります。

(1) 活力ある地域の形成【活力】

東北の国際ゲートウェイである仙台塩釜港、仙台空港、地域の産業を支える石巻港の整備等を通じて国際競争力・地域競争力を強化します。

(仙台塩釜港)

- ・仙台塩釜港は、東北の国際ゲートウェイであり、コンテナ貨物等の物流拠点として機能しています。今後、コンテナターミナルの整備拡充とポートセールスの関係により、東北発着コンテナ貨物の仙台塩釜港での取り扱い比率を高め、コンテナターミナルとしての拠点性をより充実し、宮城県だけでなく東北ブロックの経済活性化に貢献します。
- ・また、背後圏における完成自動車等の生産拡大に伴い、仙台塩釜港においては、RORO 船など複合一貫輸送の増大や、入港船舶の大型化が進んでいます。このような状況に対応し、ハード面とソフト面の施策の関係により輸送の一層の効率化を図ります。
- ・これらを適切に進めるためには、港湾管理者等との連携により、仙台港区と塩釜港区の機能分担、仙台塩釜港と他港との関係等を考慮して、長期的・大局的な展望のもとに港湾振興に努めていきます。

(石巻港)

- ・石巻港においては、入港船舶の大型化等に対応するため、雲雀野地区への外港展開を進めています。既に供用している雲雀野地区水深13m岸壁の静穏度向上と利用促進を図るため、防波堤の整備等を進め、荷役の安全と効率性を確保し、海上輸送コストの低減、企業立地の促進により地域の競争力を強化します。

(仙台空港)

- ・仙台空港アクセス鉄道は、仙台空港駅とJR仙台駅を直通運転により最短17分で結び、仙台都市圏のみならず山形県、岩手県などからの広域的集客を容易とします。仙台空港の利便性を向上し、東北の国際ゲートウェイとしての拠点性を一層高めるため、仙台空港鉄道株式会社と当事務所が分担して、アクセス鉄道の整備を進め、18年度開業を実現します。

(2) 国民の安全・安心【安全・安心】

地域防災力の向上

- ・近い将来、高い確率で発生が予想される宮城県沖地震や津波に備え、災害に強いみなとづくりを推進し、地域防災力の向上を図ります。仙台塩釜港に4バース、石巻港に1バース計画されている耐震強化岸壁の整備を進め、緊急物資輸送や国際物流機能の確保を図ります。また、東北沿岸域の津波観測網構想に基づき宮城県沖に2箇所計画されているGPS波浪計の設置を進め、津波の早期把握による津波被害の軽減を図ります。
- ・ソフト面の対応としては、仙台塩釜港及び気仙沼港における総合的な津波災害軽減方策や、仙台空港の防災拠点としての機能強化を進めます。また地震や津波に対する防災訓練の企画・実施により、防災力強化に努めます。

港湾施設の保安対策

- ・港湾における危機管理として、ソーラス条約に対応した国際ふ頭施設の立入検査の実施、港湾保安総合訓練の企画・実施を進めます。

施設の適切な維持管理

- ・国が保有する港湾空港施設について、ライフサイクルマネジメントの考えに基づき適切な補修・改良を実施し、適切な維持管理を実現します。

工事の安全対策

- ・港湾空港工事の安全対策を充実するために、定期的に安全パトロール等を実施し、「事故ゼロの現場」を目指します。

(3) 環境との共生【環境】

事業と自然環境との共生

- ・計画から施設設計、事業実施に至るまで、環境との共生を重視して施策を展開します。石巻港等において港湾整備による周辺環境への影響を考慮し、環境調査を実施します。また、仙台塩釜港においては蒲生干潟等との共生に配慮していきます。

地球温暖化対策の推進

- ・港湾整備の実施により、RORO船等による複合一貫輸送の条件を整え、トラックから海運等へのモーダルシフトを促進し、二酸化炭素排出量削減により地球温暖化対策に貢献します。
- ・公共事業における環境に優しい物品調達（グリーン購入法への対応）や、環境に配慮した事務所運営を進め、地球温暖化対策に貢献します。具体的には、官用車の低公害車への計画的な切り替え、庁舎等の光熱水量の削減等を図ります。

リサイクルの推進

- ・循環型社会の形成に向けて、港湾空港工事におけるリサイクルを推進します。石巻港南防波堤の地盤改良材料に地元から廃棄されるカキ殻を利用し、廃棄物の有効活用を図ります。

(4) 地域づくりの推進【暮らし】

みなとまちづくり・観光振興・ユニバーサルデザインの推進

- ・みなとまちづくり、観光振興、ユニバーサルデザイン導入等の活動に対して、当事務所も主体的に行動し、イベント開催、企画提案、情報提供を通じて共に取り組み、地域づくりの推進に貢献します。
- ・塩釜港区（仙台塩釜港）においては、湾奥部再開発を支援します。また、みなとオアシス（マリゲート塩釜が認定）の振興と活用を支援します。
- ・石巻港においては、雲雀野地区への外港展開とともに、釜地区の再編、マリナー、親水空間等の整備を支援します。

仙台空港アクセス鉄道の整備による交通アクセスの改善

- ・仙台空港アクセス鉄道は、仙台空港駅とJR仙台駅を直通運転により最短17分で結び、仙台都市圏のみならず山形県、岩手県などからの広域的集客を容易とします。仙台空港の利便性を向上し、東北の国際ゲートウェイとしての拠点性を一層高めるため、仙台空港鉄道株式会社と当事務所が分担して、アクセス鉄道の整備を進め、18年度開業を実現します。（再掲）

(5) 効率的で透明性の高い行政の実現【効率性・透明性】

コスト縮減

- ・公共事業コスト構造改革プログラムに基づきコスト縮減に努めます。

品質の向上

- ・良質な社会資本の整備に向けて、組織・職員の技術力の向上と維持を図りつつ、総合評価などの多様な契約方式を積極的に導入し、品質の確保・向上に努めます。

新技術の導入

- ・コスト縮減、環境への配慮、現場における諸課題を克服するため、技術開発や新技術の導入を積極的に進めます。
- ・石巻港雲雀野地区水深13m岸壁において、長周期波に対する大型船舶の船体動揺を抑え、荷役の安全と効率化を図るため、長周期動揺低減システム（自動ウインチ）の開発を進めます。
- ・当事務所が開発・導入した技術は、各種技術賞への応募、学会誌等への投稿を通じて、広く普及に努めます。

（参考）当事務所が石巻港において導入した「半没水上部斜面ケーソン提（土木学会東北支部 2003 年度総合技術賞）」及び「カキ殻を有効利用した地盤改良工法（平成 11 年度リサイクル推進協議会会長賞）」の技術は、現在では他の港湾でも採用され普及しつつある。

コミュニケーション型行政の推進

- ・港湾利用者懇談会や国民との接点を通じて様々な行政ニーズを的確に把握し、施策に反映します。
- ・マスメディア、専門紙、ホームページ、イベント、講演会、見学会、出前講座等を通じて積極的な情報発信を行い、国民・利用者の関心と理解を深め、アカウンタビリティの向上に努めます。

・達成目標

・重点施策の5つの柱に沿って、達成目標を以下に示します。目標の中には、当事務所だけの取り組みだけではなく、関係機関との連携により実現されるものが含まれます。

(1) 活力ある地域の形成【活力】

東北地方発着コンテナ貨物のうち自地域内港湾における取扱率

：概ね50% (H22年) 36% (H15年)

仙台塩釜港のコンテナ貨物

：概ね30万TEU (H27年) 15万TEU (H17年)

石巻港雲雀野地区水深13m岸壁の最大入港船型

：5万DWT (H22年度) 9千DWT (H17年度)

仙台空港への1時間アクセス圏内人口

：215万人 (H19年度) 108万人 (H16年度)

(2) 国民の安全・安心【安全・安心】

地域防災力の向上

仙台塩釜港の耐震強化岸壁

：2バース (H19年度) 1バース (H17年度)

宮城県沖へのGPS波浪計の設置

：1基 (H18年度) 0基 (H17年度)

港湾施設の保安対策

国際ふ頭施設への立入検査の実施：14箇所 (H18年度)

港湾空港工事の安全対策

安全パトロール：12回/年

連続無事故日数：365日 (H18年度)

(3) 環境との共生【環境】

地球温暖化対策の推進

業務用車に占める低公害車率

：100% (H21年度) 17% (H17年度)

リサイクルの推進

石巻港における港湾工事へのカキ殻の有効活用：概ね1万³m³ (H18年度)

(4) 地域づくりの推進【暮らし】

みなとまちづくり・観光振興・ユニバーサルデザインの推進

イベント、講演等の地域への情報発信：25回（H18年度）

交通アクセスの改善

仙台空港への1時間アクセス圏内人口

：215万人（H19年度） 108万人（H16年度）（再掲）

(5) 効率的で透明性の高い行政の実現【効率性・透明性】

コスト縮減

コスト縮減：15%（H19年度） 基準年をH14年度

新技術の導入

技術開発・新技術導入：5件（H15年度～H19年度）

コミュニケーション型行政の推進

イベント、講演等の地域への情報発信：25回（H18年度）（再掲）

ホームページアクセス件数：10,000件（H22年度） 8,000件（H16年度）

おわりに

本経営ビジョンは広く公表し、当事務所の活動に対する理解を深めていただくとともに、外部からの意見も受け止めていきます。また、本ビジョンは毎年見直しを行うことにより、新たな施策等に反映していきます。

本経営ビジョンで示した政策課題・目標は、当事務所だけでなく、港湾管理者や多くの関係者の取り組みと一体となって実現するものが含まれます。将来は、これら関係者からなるポートコミュニティを形成し、共通の理念・目標を掲げ、連携強化を図っていくことを望んでいます。

当事務所は、これからも港湾空港建設の第一線に立つプレーヤーとして、国家政策・地域政策のコーディネーターとして、またプロジェクト推進のプロモーターとしての役割を果たしていきたいと考えていますので、今後ともご理解とご支援をよろしくお願い致します。